

中小企業経営者における金融リテラシーと自然災害に対する強靱性

ーアンケート調査に基づく分析ー

神戸大学 家森信善

名古屋学院大学 上山仁恵

明治大学 浅井義裕

近年の自然災害において、企業の被災後の再建は非常に重要なテーマとなっている。住宅が無事であっても職場である企業が被災し操業停止に追い込まれてしまうと、多くの従業員は生活を維持することが困難になる。自然災害リスクに対する中小企業の備えは地域社会のレジリエンスを高めるために欠かせない要素である。残念ながら、中小企業の備えは十分ではないことが知られている。たとえば、『日本経済新聞』（2023年4月26日）によると、「（企業の）地震保険の加入率は全国で数%程度」と指摘されている。中小企業の自然災害に対する対応を進める上で経営者の役割が重要であると考えられるが、経営者に焦点を当てた調査はほとんど行われていない。

そこで、われわれは企業側の要因をより深く分析するために、野村財団の助成を得て、2023年9月に、web調査「中小企業経営者における金融リテラシーと自然災害に対する強靱性」を実施し、経営者（個人事業主および法人については、会長、社長、および代表権のある副社長、専務、常務）2500人の回答を得た。われわれの調査の特徴は経営者の金融・保険リテラシーに注目している点である。自然災害リスクに対する中小企業のレジリエンスを高めるために、経営者の金融・保険リテラシーを高めることが効果的であるのではないかという問題意識を持っているからである。本報告は、その調査結果を紹介し、政策的な含意について検討することを目的にしている。

主な調査結果を紹介する。まず、金融や経済について、学校で学んだことがあるかを尋ねたところ、約半数（48.5%）が「学んだものはない」と回答している。「損害保険」について学んだことがあるのは8.3%にとどまり、損害保険を学ぶ機会が少ない。金融リテラシーや保険リテラシーの低い人は、地震リスクや洪水リスクについての把握が不十分である傾向がうかがえた。また、火災保険の補償範囲を正しく認識していない回答者が多い。さらに、地震に対して保険で備えていない人については、約半数が「助言を受けたり、参考にしたりしたものはない」と回答しており、十分な検討をしないまま無保険となっている可能性が高い。適切な判断が行えるように、（外部専門家の助言を必要に応じて受けるという意味での金融・保険リテラシーを含めて）保険知識の普及啓発が重要であることが示唆される。